

第 60 期

計 算 書 類

〔 平成 29 年 4 月 1 日 〕
〔 平成 30 年 3 月 31 日 〕

東京都中央区新川一丁目23番4号

株式会社 NSロジ東日本

貸 借 対 照 表

(平成30年 3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	1,186,087,232	流動負債	1,011,561,428
現金及び預金	2,476,507	営業未払金	604,558,161
CMS預け金	220,260,790	未払費用	332,015,282
営業未収金	871,596,316	リース債務	610,176
前払費用	9,755,331	預り金	17,323,309
未収入金	34,996,258	未払消費税等	18,923,300
繰延税金資産	39,014,131	未払法人税等	38,131,200
立替金	7,922,899		
その他流動資産	65,000		
固定資産	648,022,518	固定負債	101,735,500
有形固定資産	606,807,640	退職給付引当金	101,735,500
建物	31,969,267		
構築物	78,359,630		
機械及び装置	131,193		
船舶	1,284,050	負債合計	1,113,296,928
車両運搬具	227,600,631		
工具器具備品	11,064,882	【純資産の部】	
リース資産	547,584	株主資本	720,812,822
土地	162,312,901	資本金	30,000,389
建設仮勘定	93,537,502	資本剰余金	181,797,435
無形固定資産	1,000,296	資本準備金	5,066,111
ソフトウェア	1,000,296	その他資本剰余金	176,731,324
投資その他の資産	40,214,582	利益剰余金	509,014,998
投資有価証券	100,000	利益準備金	4,597,600
出資金	405,000	その他利益剰余金	504,417,398
長期貸付金	428,250	特別積立金	180,811,380
差入保証金	6,511,170	繰越利益剰余金	323,606,018
繰延税金資産	32,770,162		
		純資産合計	720,812,822
資産合計	1,834,109,750	負債及び純資産合計	1,834,109,750

損 益 計 算 書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,196,800,330
売 上 原 価		8,022,459,199
売 上 総 利 益		174,341,131
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		137,554,578
営 業 利 益		36,786,553
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	918,165	
雑 収 益	6,254,627	7,172,792
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 手 形 割 引 料	20,320	
雑 損 失	1,229,983	1,250,303
経 常 利 益		42,709,042
特 別 損 益		0
税 引 前 当 期 純 利 益		42,709,042
法 人 税 及 び 住 民 税	39,488,698	
法 人 税 等 還 付 税 額		
法 人 税 等 調 整 額	△ 38,209,228	1,279,470
当 期 純 利 益		41,429,572

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日 〕

(単位：円)

		株 主 資 本									株主資本計 合 計	純 資 産 計 合 計	
		資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本計 合 計				
			資 本 金 資 準 備	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 資 準 備	そ の 他 利 益 剰 余 金						
							圧 縮 積 立 金	特 別 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高		30,000,389	5,066,111	176,731,324	181,797,435	4,597,600	62,837,524	180,811,380	229,178,609	477,425,113	689,222,937	689,222,937	
当 期 変 動 額	株	事業年度中の変動額											0
	主	剰余金の配当											△ 9,839,687
	資	圧縮積立金の積立て											0
	本	圧縮積立金の取崩し											△ 62,837,524
	額	当期純利益											41,429,572
	当期変動額合計		0	0	0		0	△ 62,837,524	0	94,427,409	31,589,885	31,589,885	31,589,885
当期末残高		30,000,389	5,066,111	176,731,324	181,797,435	4,597,600	0	180,811,380	323,606,018	509,014,998	720,812,822	720,812,822	

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物	2年～47年
構 築 物	2年～45年
船 舶	5年～12年
車 両 運 搬 具	2年～7年
器 具 及 び 備 品	3年～20年
機 械 装 置	3年～12年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当時業年度末において発生していると認めらる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

自動車運送事業収入及び自動車運送事業費の計上基準は作業完了基準によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

売買取引に準じた新会計基準によって処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1, 236, 547千円
2. 資産に係る減損損失累計額	61, 748千円
3. 関係会社に対する金銭債権 (CMS預け金)	220, 261千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	7, 368, 303千円
仕 入 高	181, 717千円
営業取引以外の取引による取引高	1, 598千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式

58,223株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,839,687	169	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月28日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項につき、
次の通り提案する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,401,499円
一株当たりの配当額	213円
基準日	平成30年 3月31日
効力発生日	平成30年 6月28日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認、減価償却限度額超過額等
あります。

繰延税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	32,701千円
退職給付引当金	31,131千円
ソフトウェア(減価償却額超過額)	324千円
未払事業税等	3,316千円
その他引当金	4,313千円
繰延税金資産合計	<u>71,784千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース
契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

物 件	取得原価相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額
車両運搬具	11,499千円	10,889千円	610千円
合 計	11,499千円	10,889千円	610千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	610千円
1年超	0千円
合 計	610千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,198千円
減価償却費相当額	4,286千円
支払利息相当額	20千円

4. 減価償却費相当額の策定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の策定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい
ては、利息法によっております。

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	12,380円21銭
2. 1株当たり当期純利益	711円57銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は千円未満の端数を四捨五入しております。